

千葉県 園芸産地におけるBCP策定マニュアル



千葉県マスコットキャラクター
チーバくん

令和8年3月

千葉県

はじめに

近年、自然災害の頻発化・激甚化が進む中で、農業が受ける影響はますます深刻化しています。特に千葉県では、地震、台風、豪雨に加えて、沿岸部での津波の発生などの複数のリスクを抱えており、令和元年の台風では甚大な被害が発生し、農業施設の損壊や作物の壊滅、物流の停止などにより、多くの農業者が経営の継続に困難を強いられました。

災害発生時にも農業経営を継続し、早期復旧を図るためには、日ごろからの備えが重要で、「産地BCP（事業継続計画）」を策定し、実践することで、災害時における迅速な対応と地域農業の持続可能性を確保することが可能となります。このマニュアルでは、千葉県内の農業者や関係機関が連携して、災害に強い産地を形成することを目的としており、自然災害や緊急事態が発生した際に、被害を最小限に抑え、事業の早期回復を図るための指針として産地BCPの策定方法を紹介します。

また、自然災害だけでなく感染症やサイバー攻撃など、農業分野におけるリスクも多様化しています。これらのリスクに備え、事前に必要な手順や対策を明確化しておくことが求められます。本書を通じて、多くの農業者の皆様が産地BCPの基本的な考え方や策定手順を習得し、災害時に適切な対応ができるようになることを期待しています。

千葉県の農業が今後も力強く発展していくために、本書を活用し、災害に強い産地づくりに積極的に取り組んでいただきたいと思います。

千葉県農林水産部生産振興課長 高木 葉子



目次

- 1 産地BCPってなに？…………… 1
- 2 なぜ産地BCPが必要な？…………… 1
- 3 産地BCPを策定するにあたっての準備…………… 3
- 4 産地BCPを策定するための検討事項…………… 5
- 5 ひな型をつかって産地BCPをつくってみよう…………… 6
- 6 防災情報を集めよう…………… 14

付録：産地BCPフォーマット

千葉県の災害に強い産地づくり

災害に強い産地づくりには被害防止と、自然災害の発生に備えた計画づくりが重要です。災害に強い産地を目指し、本書とあわせて、「**農業用ハウス災害被害防止マニュアル**」もご活用ください。各種マニュアルや関連情報は下記のURLまたはQRコードからご覧いただけます。

【農業用ハウス災害被害防止マニュアル】

URLとQRコード

<https://www.pref.chiba.lg.jp/seisan/jouhou/nougyouyouhaususaigaitaisaku/manual.html>



【農林水産業のリスクマネジメント】

URLとQRコード

<https://www.pref.chiba.lg.jp/nousui/ourinsuisan/nousuirisk.html>



どちらも災害対策やリスク管理に役立つ情報が掲載されていますので、ぜひご確認ください。

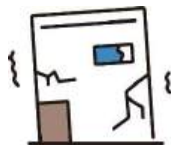
1

産地BCPってなに？

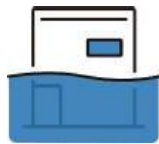
■ 産地BCP（＝Business Continuity Plan：事業継続計画）とは

産地BCPとは、災害や緊急事態が発生した際に、産地全体で重要な農業活動を継続し、早期復旧を目指すための計画です。

産地BCPは、農業者やJA、自治体など、関係者全体が連携して取り組む計画であり、地域の農業基盤を守るための指針となります。



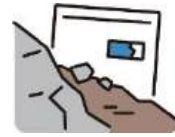
地震



水災



台風



土砂災害

2

なぜ産地BCPが必要なの？

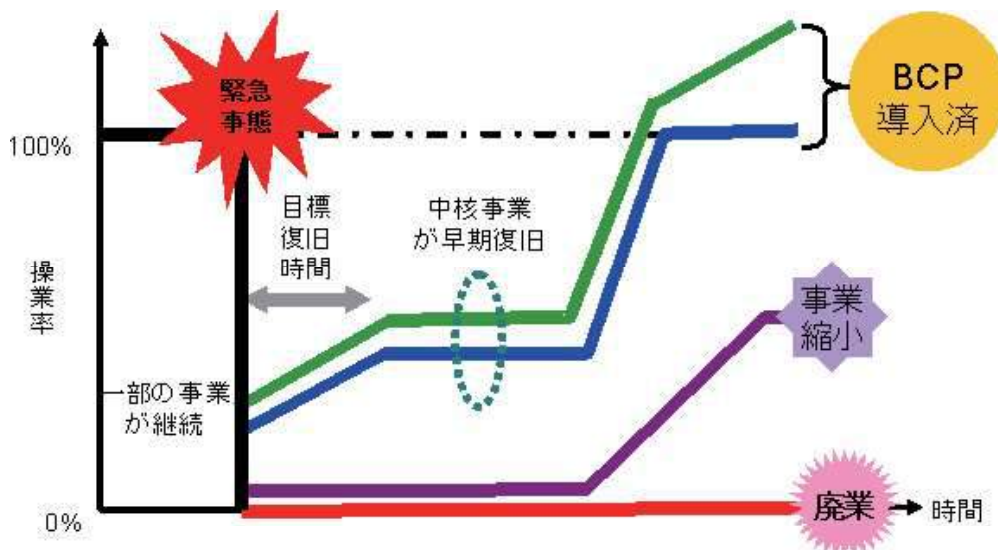
■ 災害リスクの増加

近年、台風や豪雨、地震などの自然災害が頻発し、その規模や影響が大きくなっています。千葉県は特に台風や豪雨による農業被害が多く、収穫物の損失や物流の停止が地域農業に甚大な影響を与えています。

産地BCPがあることで、こうした災害時にも事業を継続し、被害を最小限に抑えることが可能となります。

■ 産地BCPの導入効果

1. 災害時にも農業活動や出荷体制を維持し、地域経済の安定を図る
2. 被害を最小限に抑え、早期に復旧できる体制を構築する
3. 地域全体で連携し、効率的な災害対応を実現する



出典：企業の事業復旧に対すBCP導入効果のイメージ（中小企業庁HPより抜粋）

〔Column〕産地BCPの優良先行事例の紹介



- ◆ 実施主体
JAひろしまチンゲンサイグループ
- ◆ 経営規模
14戸・約4.2ヘクタール

—— なぜ、産地BCPを策定しようと思われたのでしょうか？

私たち JAひろしまチンゲンサイグループは、昨今頻発する線状降水帯による大雨の影響を受け、特に2021年8月の安芸高田市豪雨災害では半数以上の生産者がハウスや農機具の冠水被害を経験しました。この際、出荷間際のチンゲンサイが泥水で覆われ、全て廃棄せざるを得ない状況となり、1生産者あたり数百万円もの被害額が発生しました。このような災害を通じ、私たちは「産地全体で災害からの復旧を迅速に行う仕組み作りが必要だ」と痛感し、防災意識の高まりとともに産地版BCPの策定に乗り出しました。

—— 産地BCP策定に向けてどのような取組を行ったのでしょうか？

2022年夏に広島県庁から産地版BCP策定の提案を受け、グループ定例会にてBCPについて学びました。

同年11月と12月には「産地版BCP策定研修会」を開催し、生産者4名とJA・関係行政担当者が参加しました。研修会で学んだ内容を定例会で共有し、生産者全体で意見交換を行いながら策定を進めました。

—— 産地BCPを策定される際に、特に大変だったことや苦勞されたのはどのようなことでしたか？

個々の生産者が異なる災害経験をしているため、防災意識や対応手法にばらつきがありました。そのため、月1回の定例会や研修会を活用して、全体での共通認識を持つよう努めました。

—— 産地BCPを策定後にどのような成果がありましたか？

各生産者が自身の圃場周辺を見直し、排水対策や水中ポンプの導入など具体的な防災対策を実施するようになりました。

また、冠水リスクのあるハウスへの作付けを控えるなど、災害リスクを考慮した計画的な営農が進められています。

ここでは、実際に産地BCPを策定するにあたり必要な準備として、効率的に策定するために事前に検討すべき事項について説明します。産地BCPは策定する目的を明確にしたうえで、産地BCPの策定者や事務局を務める組織がスケジュールを決めて策定します。

事前に準備しておく資料

- 本マニュアル
- 産地BCPフォーマット（付録）
- ハザードマップ
（参考）国土交通省が運営する「ハザードマップポータルサイト」のURLとQRコード <https://disaportal.gsi.go.jp/>



- 当該地域の被災歴（県ホームページ、気象台ホームページでも可）
（参考）防災科学技術研究所が運営する「災害事例データベース」のURLとQRコード <https://dstr.mhr.bosai.go.jp/dedb/>



■ 事前に検討すべき事項

1. 策定の目的

最初に、産地BCPを何のために策定するのかを明確にし、共有します。目的は各産地によって異なりますが、主に以下の2つに大きくパターン化できます。

- ①生産の維持・復旧 ②出荷の維持・復旧

2. 構成員

続いて、産地BCPの構成員に参画する関係者に声掛けし、参加の合意を得る必要があります。構成員の候補は以下のとおりです。これらの構成員がすべて揃わなければいけないというわけではありませんが、産地BCPの作成を検討するにあたって重要な役割を担いますので、参加を打診してみましょう。

- ①農業者 ②市町村・JA等の組織 ③普及指導員

3. 事務局の選定

構成員が決まったら、その中から事務局を担当する組織又は個人を選定する必要があります。主な事務局の役割は以下の2つです。

- ①産地BCP策定のスケジュールの立案
- ②議長もしくは司会進行役として、実際の策定における運営進行

4. 体制の構築

産地BCPは、各産地ごとに異なる状況や構成員に応じて、適切な体制を決定する必要があります。以下に、実際の策定事例を基にした2つの代表的な体制パターンを紹介します。これらを参考に、産地の実情に合った体制を構築しましょう。

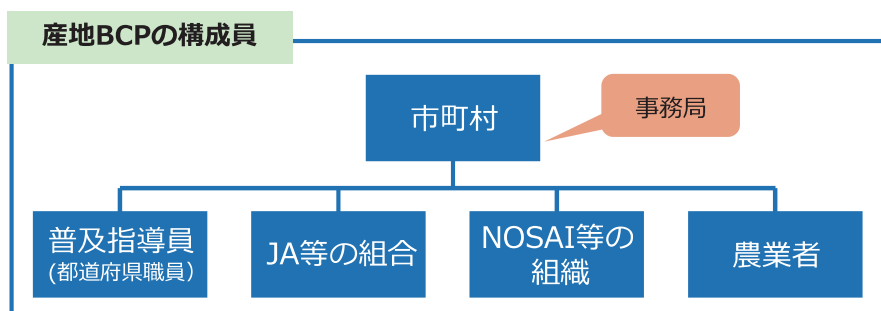
パターン①：市町村が主体となり同一地域内の農業者で構成

・メリット

地域単位で農業者がまとまることから、栽培品目や所属が異なっても産地BCPの構成員として参加しやすい。

・デメリット

栽培品目が異なっていることで、同じ自然災害でも受ける影響が異なってしまう、策定するスケジュールの決定が難しくなる可能性がある。



出典：「園芸産地における事業継続強化対策産地BCP推進マニュアル」（農林水産省）をもとに作成

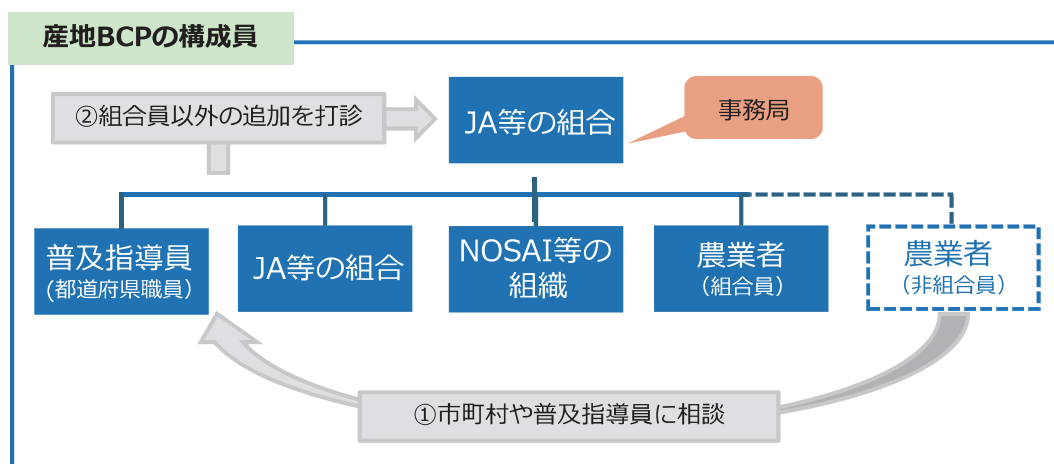
パターン②：JA等の組織が主となって構成

・メリット

既存の組織や関係性を活用して産地BCPを策定する形となるため、ハードルが低くかつ産地BCPの継続運用が容易。

・デメリット

組織の組合員でない農業者が、産地BCPに加わりづらくなる。



出典：「園芸産地における事業継続強化対策産地BCP推進マニュアル」（農林水産省）をもとに作成

5. 策定スケジュールの調整

産地BCPの策定スケジュールは、以下のような点に留意して案を策定しましょう。

① 目線合わせの時間を確保

構成員間で産地BCPに関する知識や理解度が異なる場合、目線を合わせるための説明会や勉強会を初期段階で実施しましょう。

② 繁忙期を避けたスケジュール調整

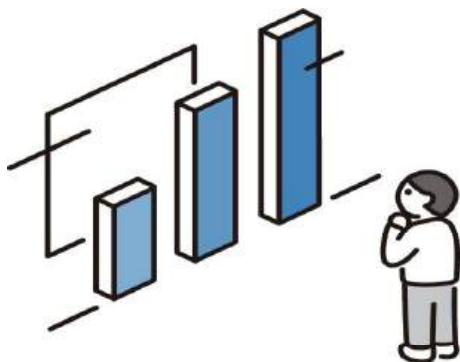
できるだけ繁忙期を避けて検討ができるような日程調整を行いましょう。

産地BCPを策定するための検討事項

産地BCPを策定するためには、産地全体で災害に備えた具体的な検討や準備を進めることが重要です。ここでは、BCPを作成する際に産地で考えておきたい主な検討事項を整理しています。

以下の項目を段階的に検討することで、実効性のある計画を構築し、災害に強い産地づくりを目指しましょう。

項目	概要	要協議
1. 産地の概要 (P.6)	栽培品目、面積等産地の概要を記載	
2. 目的と方針 (P.7)	産地BCPの策定目的と基本的な方針を記載	■
3. 重要業務と目標復旧時間 (P.7)	災害時に優先して継続すべき重要業務と災害後どのくらいで重要業務を復旧するかを記載	■
4. 想定する災害と内容 (P.8)	産地が直面する可能性のある災害とその内容を記載	■
5. 災害による影響と対応 (P.9)	ヒト・モノ・カネ・情報等に関する「取組内容(事前・事後)」について記載	■
6. 関係者の役割分担 (P.11)	誰がどのような役割を担うかを記載	■
7. 緊急時の対応 (P.12)	災害発生時に迅速かつ適切に対応するための行動計画を記載	■
8. 訓練と見直し (P.13)	策定した産地BCPが実効性を持つよう、定期的な訓練や見直し計画について記載	



ここでは、マニュアルのひな型を活用し、各検討項目について検討すべきポイントを整理しながら計画を作成する方法を説明します。

各検討項目の具体的な記載例を参考に、ひな型を活用して、産地に適したBCPを作成してみましょう。

1

産地の概要

災害時のリスクや必要な支援規模等を明確にするために、産地の基本情報を整理しましょう。

▶ 検討のポイント

1. 産地全体の現状の正確な把握

栽培品目などの基本情報を整理しましょう。これにより、災害時に必要な支援規模や復旧の優先度が明確になります。また、基本情報を基に被害想定や対応すべき項目を具体化することができます。

2. 施設の耐災性の評価

ハウスの状況（経年、パイプの直径、補強状況など）を把握し、どの程度災害に耐えられるかを評価しましょう。耐災性が低い施設が多い場合は、防災対策や補強が必要な箇所を特定しましょう。

3. リスクに応じた対応計画の検討

農業保険の加入状況を確認し、被害発生時の補償がどの程度見込めるかを整理しましょう。

4. 補足情報の活用

その他の特徴的な情報（農業法人の数、共同利用施設の有無、従業員の構成など）を整理し、災害時の対応計画に反映しましょう。

記載例

産地の概要				合計
栽培品目	ほうれんそう	大根	すいか	
作付面積	120ha	50ha	30ha	200ha
生産量	1,500t	1,200t	350t	3,050t
農業者数	80戸	20戸	20戸	120戸
ハウスの状況	老朽化（20年以上）：50棟（25%）			
農業保険の加入状況	園芸施設共済に加入済み：150棟（75%） 収入保険に加入済み：60戸（50%）			
その他	農業法人：3法人（葉物野菜やすいかの大規模栽培を行う）、共同利用施設：1施設（野菜集出荷場）			

2 目的と方針

計画全体の方向性を統一するために、災害時における産地全体の行動基準を示し、「なぜ策定するのか」、「どのように行動するのか」を具体的に定義しましょう。

▶ 検討のポイント

1. 目的の明確化
災害時でも事業を継続し、早期復旧を実現するために必要な具体的な目標を設定しましょう。
2. 方針の具体化
目的を達成するために産地全体が共有すべき「行動指針」や「優先事項」を検討しましょう。
3. 産地特性の反映
地域の農業形態や災害リスク、流通構造などを反映した現実的な目標と行動指針を設定しましょう。

記載例

<目的>

台風や地震などの災害時において、産地全体で重要業務を継続し、地域農業の持続可能性を確保する。

<方針>

1. 人命の安全を最優先に考え、迅速な初動対応を行う。
2. 被害を最小限に抑えるため、事前対策と情報共有を徹底する。
3. JAを中心に連携し、物流や出荷体制を迅速に再開する。

3 重要業務と目標復旧時間

災害時の混乱を最小限に抑え、事業継続を効率的に進めるために、重要業務を特定し、重要業務を復旧させるまでの目標時間を設定しましょう。

▶ 検討のポイント

1. 重要業務の洗い出し
産地全体で重要な業務（収穫、出荷、物流確保など）を洗い出し、それぞれの業務が事業継続に与える影響を考慮して優先順位をつけましょう。
2. 業務の依存関係を整理
各業務が依存するリソース（人員、設備、資材、情報など）を特定し、リソースが不足した場合の影響を把握しましょう。
3. 目標復旧時間の設定
業務の重要度や影響の大きさに応じて、業務ごとに、災害発生からどのくらいの時間で復旧させるべきかを設定しましょう。

記載例

<重要業務> 収穫・出荷調製業務	<目標復旧時間> 48 時間以内
---------------------	---------------------

4 想定する災害と内容

災害時の対応計画や復旧計画を効果的に策定するための基盤を構築するために、災害の種類や被害内容を具体的に想定することで、産地が直面するリスクを明確化しましょう。

▶ 検討のポイント



1. 災害の種類洗い出し
過去の災害事例や地域特性を基に、発生し得る災害をリストアップしましょう。
2. 災害の影響範囲と内容を想定
災害が農業活動に与える影響を具体的に想定し、被害の規模や範囲を評価しましょう。
3. 発生頻度と被害規模を評価
災害の発生頻度（高・中・低）と被害規模（大・中・小）を評価し、リスクの優先順位を明確にしましょう。

補足

高・中・低または大・中・小の基準は、産地全体で共有しておくことで評価が統一されます。
 発生頻度：高（毎年～数年に一度）、中（数年に一度～10年に一度）、低（10年に一度未満）
 被害規模：大（収益や生産活動に重大な影響）、中（限定的な影響だが広範囲に及ぶ）、小（一部の業務に影響）

4. 対応の優先度を設定
発生頻度や被害規模に基づき、どの災害・リスクに対する対策や準備を優先的に進めるべきかを整理しましょう。

記載例

種類	内容	発生頻度	被害規模	優先度
 台風	<ul style="list-style-type: none"> ・ 960hPa程度の強い台風が上陸し、強風による停電やハウスの倒壊、水害が発生する可能性がある。 	高	大	高
 地震	<ul style="list-style-type: none"> ・ 震度6強の地震が発生し、停電やハウスの倒壊、火事が発生する可能性がある。 ・ 道路が陥没し、収穫物の出荷に影響が出る可能性がある。 	中	大	中
感染症	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症の流行により、農業従事者や関連事業者の労働力が著しく減少し、収穫、出荷、物流が停滞する。 	中	中	低

災害の例

- ①集中豪雨（大雨） ②高温・乾燥 ③大雪 ④強風（竜巻等） ⑤津波・高潮
 ⑥土砂崩れ・地すべり ⑦事故（人為ミス、火災等） ⑧感染症 ⑨落雷